

## 農林漁業普及指導手当に関する規則の一部改正について

平成28年 3 月 25 日 提出      岩手県人事委員会   委員長      熊谷   隆司

---

### 第 1    趣旨

独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律の施行により、独立行政法人水産大学校が解散し、当該業務が国立研究開発法人水産研究・教育機構に承継されることに伴い、手当支給職員に関する規定について所要の改正をしようとするものである。

### 第 2    規則案の内容

独立行政法人水産大学校が解散し、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校に移行することに伴い、所要の改正をすること。（第 2 条関係）

### 第 3    施行期日（附則関係）

平成28年 4 月 1 日から施行すること。

農業、林業又は水産業に関する技術及び知識の普及指導に従事する職員に対し支給する手当の支給範囲について定めた規則

農林漁業普及指導手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成28年 3 月 日

岩手県人事委員会  
委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

農林漁業普及指導手当に関する規則の一部を改正する規則

農林漁業普及指導手当に関する規則（昭和39年岩手県人事委員会規則第25号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（支給範囲）</p> <p>第 2 条 条例第41条の 3 第 1 項の人事委員会規則で定めるものは、常勤の職員であって、次に掲げるもので次条に規定する要件を満たしているものとする。</p> <p>（1）・（2） [略]</p> <p>（3） 水産業関係にあつては、次のいずれかに該当する者</p> <p>ア [略]</p> <p>イ 学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学（同法第108条に規定する大学（以下「短期大学」という。）を除く。）又は独立行政法人水産大学校法（平成11年法律第191号）による独立行政法人水産大学校（独立行政法人国立公文書館等の設立に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成12年政令第333号）による改正前の農林水産省組織令（平成12年政令第253号）による水産大学校及び旧農林水産省組織令（昭和27年政令第389号）による水産大学校を含む。以下「水産大学校」という。）において水産業、生物、化学、食品製造、機械、電気、機関、電気通信、経済又は経営に関する正規の課程を修めて卒業した者であつて、国若しくは地方公共団体の試験研究機関、試験研究に関する業務を行う独立行政法人（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人をいう。以下同じ。）若しくは地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）、別に定める試験研究機関、学校教育法による大学、水産大学校若しくは別に定める教育機関において水産業に関する試験研究若しくは教育に従事した期間、普及指導員（従前の専門技術員又は改良普及員を含む。）として水産業に関する技術についての普及指導に従事した期間又はこれらの期間を通算した期間が、最近15年のうち12年以上に達するもの</p>	<p>（支給範囲）</p> <p>第 2 条 条例第41条の 3 第 1 項の人事委員会規則で定めるものは、常勤の職員であつて、次に掲げるもので次条に規定する要件を満たしているものとする。</p> <p>（1）・（2） [略]</p> <p>（3） 水産業関係にあつては、次のいずれかに該当する者</p> <p>ア [略]</p> <p>イ 学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学（同法第108条に規定する大学を除く。）又は<u>国立研究開発法人水産研究・教育機構法（平成11年法律第199号）による国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校（独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律（平成27年法律第70号）附則第14条の規定による廃止前の独立行政法人水産大学校法（平成11年法律第191号）による独立行政法人水産大学校、独立行政法人国立公文書館等の設立に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成12年政令第333号）による改正前の農林水産省組織令（平成12年政令第253号）による水産大学校及び旧農林水産省組織令（昭和27年政令第389号）による水産大学校を含む。以下「水産大学校」という。）</u>において水産業、生物、化学、食品製造、機械、電気、機関、電気通信、経済又は経営に関する正規の課程を修めて卒業した者であつて、国若しくは地方公共団体の試験研究機関、試験研究に関する業務を行う独立行政法人（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人をいう。以下同じ。）若しくは地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）、別に定める試験研究機関、学校教育法による大学、水産大学校若しくは別に定める教育機関において水産業に関する試験研究若しくは教育に従事した期間、普及指導員（従前の専門技術員又は改良普及員を含む。）として水産業に関する技</p>

ウ　[略]	術についての普及指導に従事した期間又はこれらの期間 を通算した期間が、最近15年のうち12年以上に達するも の ウ　[略]
備考　改正部分は、下線の部分である。	

附　則

この規則は、平成28年４月１日から施行する。

農林漁業普及指導手当に関する規則の一部改正について

1 改正の趣旨

独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律（平成 27 年法律第 70 号）の施行により、独立行政法人水産大学校が解散し、その業務を国立研究開発法人水産研究・教育機構が承継することとされたことに伴い、手当支給対象職員に関する規定について所要の改正をしようとするもの。

2 手当の概要

(1) 目的

普及指導職員が農林漁業の事情の推移や技術の進歩に即応して職務に精励できるようにすると共に、改良普及事業を刷新強化するため、農業、農村生活、林業又は水産業に関する技術及び知識を普及指導することを職務とする常勤の職員に対し、毎月支給するもの。

(2) 支給範囲（現行）

対象職務 【条例事項】	農業、農村生活、林業又は水産業に関する専門事項についての調査研究又はその従事者に接し、技術及び知識を普及指導すること。
対象職員 【規則事項】	対象職務に従事する常勤職員のうち、次に掲げる者 ※「給料の特別調整額」の支給対象者を除く。
	1 農業及び農村生活関係（いずれかに該当する者） (1) 農業改良助長法に規定する普及指導員 (2) 病虫害防除所に勤務する普及指導員試験に合格した職員
	2 林業関係 森林法に規定する林業普及指導員
	3 水産業関係（いずれかに該当する者） (1) 水産業普及指導員資格試験に合格した者 (2) <u>大学又は独立行政法人水産大学校等において水産業等に関する正規の課程を修めて卒業し、国の試験研究機関等において水産業に関する試験研究等に従事した期間が最近 15 年のうち 12 年以上に達するもの。</u> (3) (2) と同等の学歴及び職務の経験を有すると知事が認めたもの。

(3) 支給月額【条例事項】

給料月額 の 8 / 100

3 改正の内容

手当支給対象職員の学歴要件の改正（第 2 条第 3 号イ関係）

「独立行政法人水産大学校」が解散し、「国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校」に移行することに伴い、手当の支給対象となる職員の学歴要件を改正しようとするもの。

4 施行期日

平成 28 年 4 月 1 日から施行すること。